

令和２年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

子どもたちとともに「こころ」と「からだ」を育む学校

- 1. 支援教育の専門性や指導技術の向上をめざすことで、児童・生徒を一人ひとり大事にし、“生きる力”をしっかりと伸ばす学校
- 2. 児童・生徒が共生社会へ出て、自立的にたくましく生きていくため、保護者、関係諸機関と連携し、支援ネットワークが構築できる学校
- 3. 児童・生徒が安全安心＋快適に通い、楽しく過ごせる学校

2 中期的目標

1 支援教育における専門性及び指導技術の向上

- (1) シラバスの整備や指導計画等の様式の統一などを通じ、小・中・高3学部を見通した教育課程や評価のあり方の改善を行う
- (2) 教材、教具の充実及び共有化、アーカイブ化を推進し、授業の質の向上及び質の平準化を図る。
- (3) ICT機器の活用をさらに高める。特にプロジェクターや書画カメラ、電子黒板化ユニットなどを使った新しい授業スタイルを構築する。
- (4) リーディングスタッフやコーディネーター等による校内支援や新たな研修等により、経験の少ない教員の専門性や指導技術の向上を図る。

2 キャリア教育・進路指導及び魅力ある取組みの充実による自立や社会参加の実現

- (1) キャリア教育のさらなる推進。特に小・中学部における教育の意識改革や所属教員が高等部卒業後の進路環境を知ることによる、教育課程への効果的なフィードバックを図る。
- (2) 児童生徒の居住地にある学校との交流及び共同学習（居住地校交流）や学校間交流をさらに進め、連携向上のためのシステムを構築する。
- (3) 八尾アスレチックフィールドを活用した授業の推進や、地域へのかかわりを深める活動を推進したりすることで、ボランティアや余暇活動、健康維持につながる取組みを推進する。

3 安全安心+快適で活力あふれる組織及び学校作り

- (1) 中河内支援教育研究会での役割分担や活動を活性化させ、地域の支援教育力の向上に寄与する。
- (2) ヒヤリハットの共有、緊急対応体制のさらなる定着を図り、教員間の情報の共有と連携のもと、個々の教職員が常に児童生徒の安全・安心をしっかりと守る体制を構築する。
- (3) 校務分掌や業務分担の見直し等で、業務の効率化を図り、児童生徒への直接的なかかわりの時間を増やす。
- (4) 教職員が健康にそれぞれの職務を遂行し、児童生徒・教職員ともに快適な職場の環境を構築する。また、会議等の効率化について検討する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和２年10月実施分〕	学校運営協議会からの意見
【保護者・生徒向け、教職員向け：10月下旬に実施】 ○今年度の自己診断アンケートについて、提出率が昨年度と比較し、保護者は4ポイント、生徒（高等部）は3ポイント上昇した（教職員は100％）。 【生徒向け自己診断の結果・分析】 ○昨年より5ポイント以上が下降した項目は、1番『学校へ行くのが楽しいですか。』、4番『先生は頑張ったことをほめてくれますか。』、5番『先生は困っているとき、助けてくれますか。』、8番『校外学習、宿泊学習、修学旅行は楽しいですか。』の4項目あった。達成基準（肯定的意見が全体の70％以上）に達しているものの、昨年度と比較して数値が下降している傾向にある。新型コロナウイルスの影響で学校での活動が制限されていることも原因の一つと考えられるが、引き続き丁寧な指導支援が必要である。また、8番『校外学習、宿泊学習、修学旅行』については、宿泊学習が中止になったり、校外学習や修学旅行がアンケート後の実施になったため、答えにくいという意見もあった。 【保護者向け自己診断の結果・分析】 ○31項目すべて肯定的意見が70％を超え、達成基準に達した。16番『交流』に関する項目、20番の『PTA活動』に関する項目がともに8ポイント下降した原因は、新型コロナウイルスの影響により活動が縮小したことが考えられる。 【教職員向け自己診断の結果・分析】 ○40～64番までの25項目では、41番『施設・設備』、46番『ICT機器の充実』、47番『ICT機器の活用』、50番『児童生徒会活動』、61番『教材・教具の利用』の5項目が70％に達しなかった。『施設・整備』については、高等部の数値が特に低く、日頃の清掃にもかかわらず、老朽化しているプレハブ棟の現状が大きく影響していると考えられる。屋外トイレについては、以前から改善してほしいという要望が強いので、引き続き府に要請をしていく。『ICT機器の充実』、『ICT機器の活用』については、TV機器の老朽化や不足、ICT機器の活用に関する研修の不足等が考えられる。今年度中に、校内に無線アクセスポイントを37か所に設置するなど、校内インフラを今年度中に整備する予	第1回（7月31日） ＜主な内容＞ ・委員及び事務局紹介 ・報告：学校経営計画、各学部の状況、卒業生の進路状況、新型コロナ感染症対策 ・その他：学校教育自己診断の趣旨説明など ＜主な意見＞ ・新型コロナウイルスについて、情報共有や連携体制等を共に整えていきたい。 ・高等部の進路指導について、一般就労だけに焦点を当てるだけでなく、卒業後に必要な力をつけられたか、という視点で進めてほしい。 ・臨時休校中の児童生徒・家庭支援の方法として、教員が放課後等デイサービス事業所に児童生徒の様子を見に行くという方法もある。 第2回（12月4日） ＜主な内容＞ ・授業見学及び施設見学 ・報告：令和3年度使用教科用図書の選定、学校教育自己診断、学校見学会など ＜授業見学の感想＞ ・コロナ禍に対して、ICTを活用するなど、工夫しながら授業をされている。 ・子どもたちが集中していると感じた。子どもたちが頑張っている姿がうれしかった。 ・一部の教室では教科書を使わない授業だったが、使った授業も見ることがほしい。 ＜主な意見＞ ・キャリアサポートプログラムの取り組みでは、いろいろな作品を作られて、多様な生徒にうまく対応させておられると思う。 ・入学希望者の増加傾向は、地域で認められている成果であると思ってほしい。 第3回（2月24日） ＜主な内容＞ ・報告：令和2年度学校教育自己診断、令和2年度学校経営計画の評価 ・令和3年度学校経営計画（案）、府教育委員会への提言について（案）

府立八尾支援学校

定である。『児童生徒会活動』については、新型コロナウイルスの影響で、活動が縮小したことが原因と考えられる。新設した『授業づくりに活用できる教材・教具の利用』については、授業記録の「アーカイブ化」が進んでいない、教職員への周知不足などが原因であると考えられる。	<主な意見> ・学校教育自己診断アンケートにおいて、「先生はがんばったことをほめてくれますか。」という生徒対象の項目数値が下がっている。コロナ禍において、ソーシャルディスタンスを保ちながら、どのような支援・指導をしていけるか考えるべきではないか。 ・近年、高等部卒業後の進路が多岐にわたっている。卒業後の進路の幅広い選択肢について、保護者に引き続き情報を発信すべきである。 ・地域の学校園に在籍する児童生徒が増え、日々の様子等、放課後等デイサービスと学校が負担感なく共有できるような取り組みができればよい。 ・保護者間で評判のよい「小中学部保護者対象進路学習会」は今後も積極的に実施してほしい。 ・今年度とりまとめた校内統一書式の個別的教育支援計画について、八尾支援学校で学んできたことを校内外へ引き継ぐツールとして、十分活用されるようにしてほしい。
---	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 支援教育における専門性及び指導技術の向上	(1) シラバスの整備や指導計画等の様式の統一などを通じ、小・中・高3学部を見通した教育課程や評価のあり方の改善を行う (2) 教材、教具の充実及び共有化、アーカイブ化を推進し、授業の質の向上及び質の平準化を図る。 (3) ICT機器の活用をさらに高める。特にプロジェクターや書画カメラ、電子黒板化ユニットなどを使った新しい授業スタイルを構築する (4) リーディングスタッフやコーディネーター等による校内支援や新たな研修等により、経験の少ない教員の専門性や指導技術の向上を図る。	(1) 個別的教育支援計画や個別の指導計画などの様式の統一に向けて、評価のあり方について検討する。 (2) ア. アーカイブ化したものを活用する方法を検討し、実際に授業改善や資質向上に役立てる。 イ. 教材や指導案等が共有しやすいように電子化に取り組んでいく。 (3) ア. 図書室及び遊戯室に設置したプロジェクターや電子黒板ユニットなどを授業で活用できるよう活用研修を推進する。 イ. 校内無線LAN化にむけて、全教員がタブレット型端末の活用ができるようになる。 (4) ア. LSやCOを中心にタイムリーな教育問題や課題に沿った情報提供をし、資質向上を図る。 イ. 経験の少ない教員向けに、相談と合わせた資質向上のアドバイスの仕組みを充実させる。	(1) 評価のあり方に関するPTを立ち上げ、2学期末までに次年度の方向性を示す。 (2) ア. アーカイブ化した授業の映像等を活用した事例検討会を試行実施する。 イ. 教職員向け学校自己診断に「教材、教具の活用について」の項目を新設し、肯定的評価が70%以上。 (3) ア. 電子黒板化ユニットを設置した特別教室での研究授業を各学部1回以上実施し、アーカイブ化して授業力向上の研修につなげる。 イ. タブレット型端末と無線LAN接続の基本的使用ができるとの教員回答 100%にする。 (4) ア. 支援教育力の向上を図るため、月1回以上、支援教育部よりニュースレター等を配信し周知する。 イ. 教員向け貸し出し図書(約100冊)をさらに30冊以上追加し、活用の推進を図る。	(1) 教務部が統括する教育課程検討委員会を各学部・全体で行い、年度末に来年度の様式・流れの変更が決まった。「個別的教育支援計画」を統括する支援教育部の検討委員会を実施し、2学期末までに個別的教育支援計画の全校統一様式が達成できた。(○) (2) ア. 休校時のWEB配信に取り組むことで映像コンテンツの蓄積ができたが、事例検討会は実施できなかった。(△) イ. 自己診断では69%教職員の活用実績がありほぼ目標に達している。(△) (3) ア. 投影型ユニット活用の集団指導(小)、WEB会議システム活用の自己紹介(中)、電子黒板・G-Suite活用(高)など各学部で授業研究にICT活用がなされた。(○) イ. 日々の授業においてタブレット端末を活用しているは自己評価で69%であった。機器の台数不足と答える教員は50%以上であった。(△) (4) 月1回以上、支援教育部よりニュースレター等を配信できた。(○) イ. 図書数は、校長マネジメントで25冊追加、寄贈を含めて約400冊となった。休校時やテレワーク、自立活動研修前後など活用が高まった。(○)
2 キャリア教育・進路指導及び魅力ある取組みの充実による自立や社会参加の実現	(1) キャリア教育のさらなる推進。特に小・中学部における教育の意識改革や所属教員が高等部卒業後の進路環境を知ることによる、教育課程への効果的なフィードバックを図る。 (2) 児童生徒の居住地にある学校との交流及び共同学習(居住地校交流)や学校間交流をさらに進め、連携向上のためのシステムを構築する。 (3) 八尾アスレチックフィールドを活用した授業の推進や、ボッチャをはじめ、パラスポーツを授業等に取り入れたり、地域へのかかわりを深める活動を推進することで、ボランティアや余暇活動、健康維持につながる取組みを推進する。	(1) ア. 小・中学部の教員による施設事業所見学を計画的に行い、校内研修についても検討していく。 イ. 小中高連携による一貫した進路指導のために、キャリア教育について全校的なカリキュラムの構築に取り組む。 (2) 居住地校交流の啓発や交流が、本校の教育活動とより密接に結びつくようさらなる実践を進める。 (3) ア. 児童・生徒会主導による地域に向けた挨拶や啓発活動、および清掃活動等に取り組む。 イ. 昨年度、学校経営推進費の獲得で整備した、八尾アスレチックフィールドの活用を推進する	(1) ア. 昨年に引き続き、小・中学部教員の三分の一が事業所見学を実施し、今年度で全職員を完了。 イ. CSP(キャリアサポートプログラム)の販売実践を小学部、中学部にも拡大する。また他学部が交流できる授業を構築する。 (2) 居住地校交流のマニュアル等を本年度末までに整備し、居住地校交流を児童生徒の担当が主として担えるシステムとして実施。 (3) ア. 地域に向けた取組みを学校として1つ以上企画立案し、実施する。 イ. 八尾アスレチックフィールドを活用した計画を1つ以上実施する。	(1) ア. 新型コロナの影響で昨年の1/2の教員で実施したことにより全教員に達しなかった。また、本校の事業所相談会においても教員参加不可となった。(－) イ. CSPの作品販売においては、中・高連携した販売ができた。学部間授業交流は実施できなかった。(△) (2) マニュアルに基づき担当が児童生徒・保護者のニーズの把握し、係と管理職が地域市教委、対象学校への連絡調整、また、担当が相手校と実務調整ができるようになった。(○) (3) ア. 地域に向けた運動面での取り組みは実施できなかった。(－) イ. アスレチックは、本校の教育目標の健康なところからだを育む目標の具体化として体力づくりの一部として朝のトレーニング、自立活動として活用している。自立活動の個別課題により一部の児童生徒で実施した。(△)

府立八尾支援学校

3 安全安心＋快適で活力あふれる組織及び学校作り	（１） 中河内支援教育研究会での役割分担や活動を活性化させ、地域の支援教育力の向上に寄与する。 （２） ヒヤリハットの共有、緊急対応体制のさらなる定着を図り、教員間の情報の共有と連携のもと、個々の教職員が常に児童生徒の安全・安心をしっかり守る体制を構築する。 （３） 校務分掌や業務分担の見直し等で、業務の効率化を図り、児童生徒への直接的なかかわりの時間を増やす。 （４） 教職員が健康にそれぞれの職務を遂行し、児童生徒・教職員ともに快適な職場の環境を構築する。また、会議等の効率化について検討する。	（１）ア．昨年に引き続き、積極的に研究会に参加し、地域の仕組みの中で、運営や活動に携わる。 イ．地域の教職員をも対象とした研修や来校相談をさらに充実させる。 （２）実証型避難訓練のさらなる継続実施と訓練の見学を含む保護者と連携した取組みを推進し、児童生徒及び保護者の安否確認のシステムを確立する。 （３）次年度に向けて、首席の業務分担再編と行事部を廃止し、業務の精選と改善を図る。 （４）ア．各教員の持ち時間数の軽減を検討するなど、職場環境の改善を図る。 イ．会議設定や研修日の見直し等を通じて、年間スケジュールを改善する。	（１）ア．中河内支援教育研究会を通じ、地域イベント等に、児童生徒の参加を検討する。 イ．校区内の各市の支援教育担当者会に出席し情報提供等を行い、地域の学校の研修を受入れ実施する。 （２）保護者を含めた災害後の引き渡し訓練に向けて、教職員の実働防災訓練を実施し、実際に保護者参加の訓練を試行実施する。 （３）夏季休業明けには、分掌再編（７分掌から６分掌）の方向性を職員に提示し、年度内に改編のプランを確定する。 （４）ア．年度中に、授業時間について担当分掌より検討の提案をする。 イ．会議設定の試行を年度内に実施し、検証する。	（１）ア．コロナの影響で地域の児童生徒が参加可能なイベント等は開催されなかったため参加はできなかった。（－） イ．コーディネーター対象の教材研修会、中河内地区小中学校・支援学校を対象とした「自立活動」に関する講演（Web）を実施した。地域への巡回相談・研修支援は昨年並みに実施できた。（○） （２）保護者参加の訓練は実施できなかったが、教員が児童生徒役とした実働防災訓練が初めて実施できた。課題が明確化され、来年度への具体的な改善策を本年度まとめることができた。（○） （３）分掌再編の検討し、１月職員会議にて既存１分掌を廃止、他と再編統合実施となった。また、儀式や行事（体育祭、文化祭）については、常設委員会組織立ち上げ分掌との多重的な組織へと変換することとなった。（◎） （４）ア．年間授業時数の確保を最優先にしながら行事や式の見直し等に着手できた。行事の簡素化はアンケートで職員の負担の減少につながったとの意見が多く見られた。（○） イ．職員会議の進行スケジュール管理を運営委員会で実施し、会議時間の延長は１回のみとすることができた。
-----------------------------	--	--	--	--